

平成15年6月結果の概要

[前年同月比でみて]

きまって支給する給与は255,855円で0.7%増

所定外労働時間は9.1時間で13.8%増

常用雇用指数は95.6で1.5%減

(調査産業計 事業所規模5人以上)

概況

1 賃金

所定内給与は前年同月比0.2%増の239,472円となった。超過労働給与は前年同月差1,612円増加し、16,383円であった。きまって支給する給与は0.7%増の255,855円となった。現金給与総額は3.2%増の422,311円となった。実質賃金は4.6%増となった。

2 労働時間

総実労働時間は、前年同月比4.1%増の165.6時間となった。このうち、所定外労働時間は、前年同月比13.8%増の9.1時間となった。

製造業の所定外労働時間は、22.0%増となった。

3 雇用

常用雇用は、632,216人となり前年同月比1.5%減となった。

(調査産業計、事業所規模5人以上)

賃金 「人平均」	現金給与 総額 422,311円(3.2)	きまって支給 する給与 255,855円(0.7)	所定内給与 239,472円(0.2)	超過労働給与 16,383円<1,612>	特別に支払わ れた給与 166,456円<11,157>
労働時間 「人平均」	総実労働時間 165.6時間(4.1)	所定内 労働時間 156.5時間(3.5)	所定外 労働時間 9.1時間(13.8)	出勤日数 21.2日<0.7>	所定外労働時間 (製造業) 13.9時間(22.0)
雇用 労働異動	常用労働者 632,216人(1.5)	一般 労働者 526,911人	パートタイム 労働者 105,305人	入職率 1.7%	離職率 1.3%

注) ()内は前年同月比(%)、< >内は前年同月差(ポイント又は日、円)である。

1 賃金の動き

(1) 現金給与総額(きまって支給する給与+特別に支払われた給与)

6月の一人平均現金給与総額は規模5人以上調査産業計で前年同月比3.2%増の422,311円(規模30人以上では前年同月比3.9%増、490,156円)となった。

前年同月比	増加	建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、卸売・小売業、飲食店、サービス業
	減少	運輸・通信業、金融・保険業

(2) きまって支給する給与(所定内給与+超過労働給与)

調査産業計で前年同月比0.7%増の255,855円(規模30人以上では前年同月比0.9%減、272,256円)となった。

前年同月比	増加	建設業、製造業、卸売・小売業、飲食店
	減少	電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、金融・保険業、サービス業

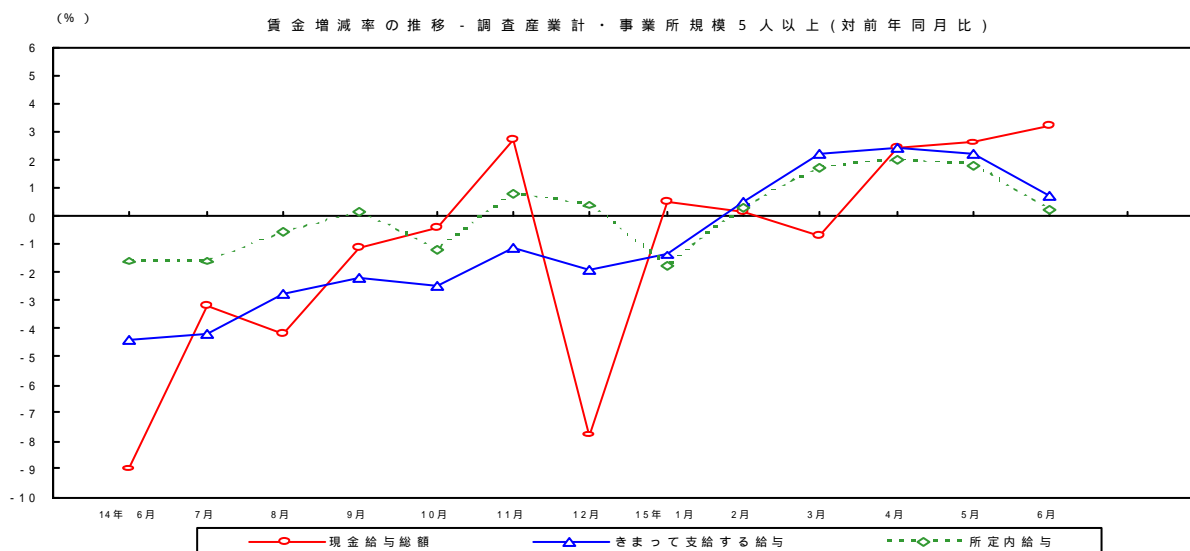
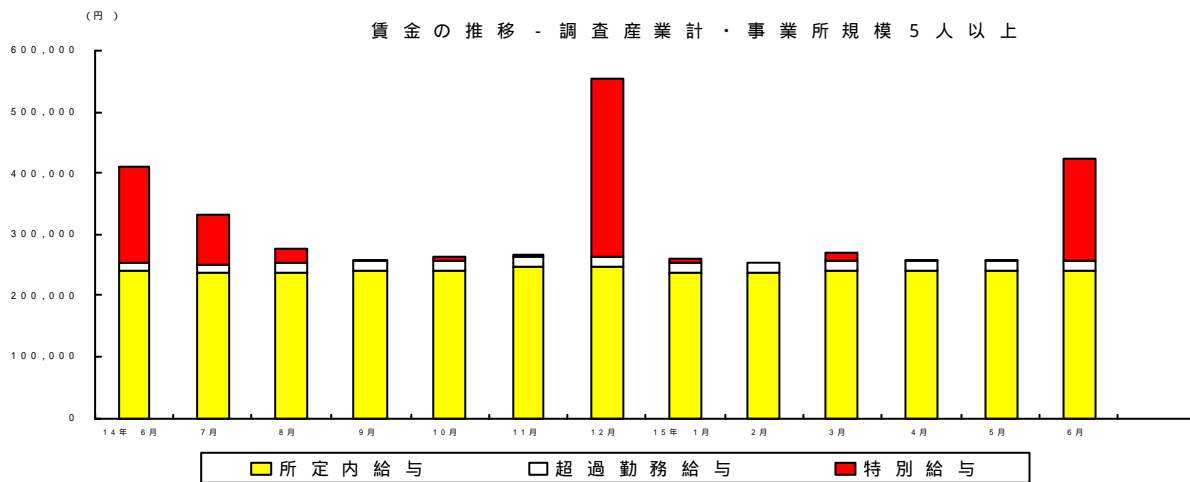
所定内給与は調査産業計で前年同月比0.2%増の239,472円(事業所規模30人以上では前年同月比1.3%減、251,034円)となった。

超過労働給与は調査産業計で前年同月差1,612円増の16,383円(事業所規模30人以上では前年同月差895円増、21,222円)となった。

(3) 特別に支払われた給与

調査産業計で、前年同月差11,157円増の166,456円(事業所規模30人以上では前年同月差20,468円増、217,900円)となった。

前年同月差	増加	建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、卸売・小売業、飲食店、サービス業
	減少	運輸・通信業、金融・保険業



2 労働時間の動き

(1) 総実労働時間（所定内労働時間＋所定外労働時間）

調査産業計で、前年同月比4.1%増の165.6時間（事業所規模30人以上で前年同月比3.1%増、165.8時間）となった。

前年同月比	増加	建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、卸売・小売業、飲食店、金融・保険業、サービス業
	減少	なし

(2) 所定内労働時間

調査産業計で、前年同月比3.5%増の156.5時間（事業所規模30人以上で前年同月比2.6%増、155.0時間）となった。

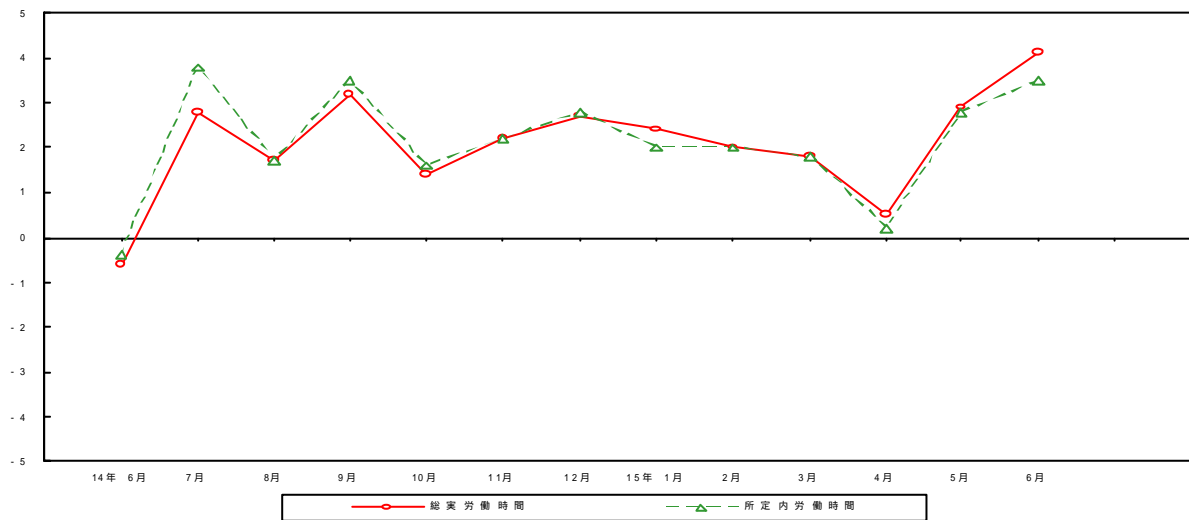
前年同月比	増加	建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、卸売・小売業、飲食店、金融・保険業、サービス業
	減少	なし

(3) 所定外労働時間

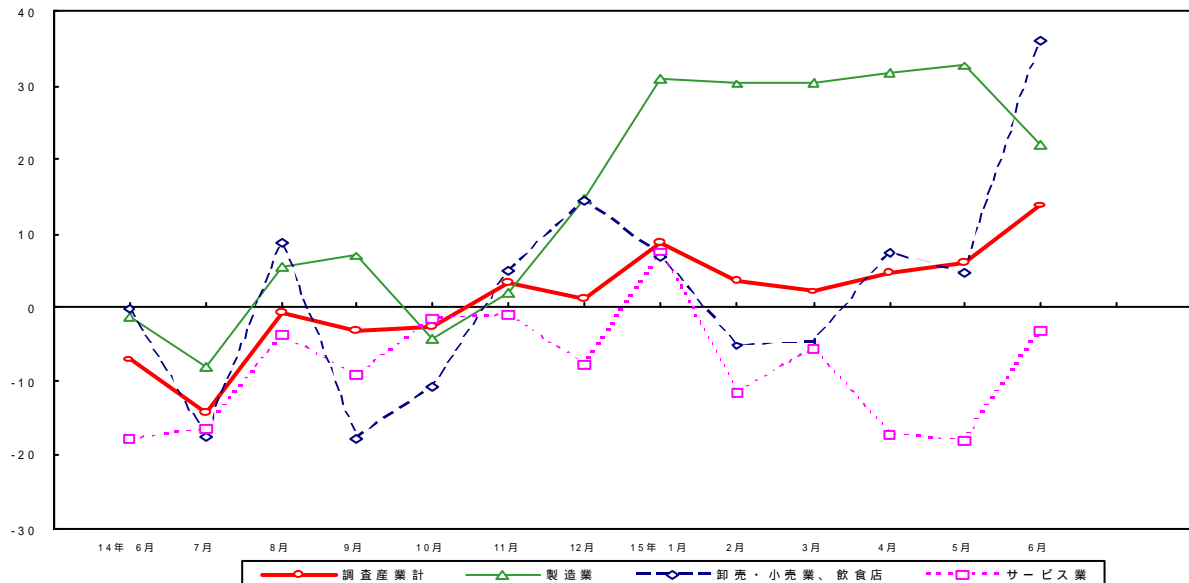
調査産業計で、前年同月比13.8%増の9.1時間（事業所規模30人以上で前年同月比10.1%増、10.8時間）となった。また製造業は、前年同月比22.0%増の13.9時間となった。

前年同月比	増加	建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、卸売・小売業、飲食店、金融・保険業
	減少	運輸・通信業、サービス業

(%) 労働時間の推移 - 調査産業計・事業所規模5人以上(対前年同月比)



(%) 所定外労働時間の推移 - 事業所規模5人以上(対前年同月比)



3 雇用の動き

(1) 常用雇用指数

月末常用労働者数(推計)は、調査産業計で632,216人、常用雇用指数(平成12年平均=100)は95.6、前年同月比1.5%減(事業所規模30人以上で351,939人、94.9、1.1%減)であった。

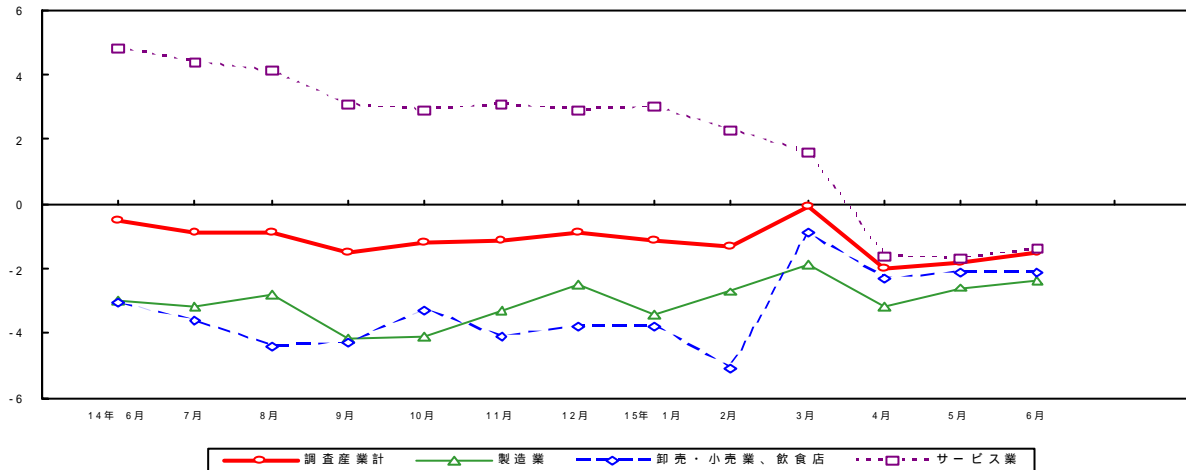
前年同月比 増加 電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業
減少 建設業、製造業、卸売・小売業、飲食店、金融・保険業、サービス業

(2) 常用労働者中のパートタイム労働者の比率

調査産業計で16.7%、前年同月差0.2ポイントの上昇(事業所規模30人以上で14.4%、前年同月差変わりなし。)となった。

前年同月差 増加 製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、
卸売・小売業、飲食店、金融・保険業
減少 建設業、サービス業

(%) 常用雇用の増減率の推移 - 事業所規模5人以上(対前年同月比)



賃金

平成15年6月 確報値 調査産業計・事業所規模5人以上

区分	本県(円)	全国(円)	対全国比(%)
現金給与総額	422,311	481,998	87.6%
きまって支給する給与	255,855	279,301	91.6%
所定内給与	239,472	261,439	91.6%
所定外給与	16,383	17,862	91.7%
特別給与	166,456	202,697	82.1%

労働時間

平成15年6月 確報値 調査産業計・事業所規模5人以上

区分	本県	全国	対全国差増減(時間)
総実労働時間数	165.6	157.9	7.7
所定内労働時間数	156.5	148.3	8.2
所定外労働時間数	9.1	9.6	0.5
(参考)事業所規模30人以上:製造業	14.3	16.4	2.1

雇用

平成15年6月 確報値 調査産業計・事業所規模5人以上

区分	本県	全国	対全国差増減(ポイント)
常用雇用指数	95.6	99.0	3.4
(参考)事業所規模5人以上:製造業	93.1	92.0	1.1
(参考)事業所規模30人以上:製造業	90.9	90.1	0.8